

2004年7月号
No.417

りゅうぎん調査 2004年7月号

Bank of the Ryukyus'
Okinawan Economic Review

No.417



琉球銀行経済調査室
www.ryugin.co.jp

県内の景気動向

概況（5月）

景気は、回復の動きがみられる

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

消費関連では、スーパー売上高（全店ベース）が前年を上回る

5月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店売上高は主力の衣料品が振るわなかったことから再び前年を下回った。スーパー売上高（既存店ベース）は消費税総額表示の影響が続いたことから3カ月連続で前年を下回ったものの、全店ベースでは再び前年を上回った。新車販売は、軽自動車の増勢は続いているものの小型乗用車が大幅減少したことから再び前年を下回った。電気製品卸売は、洗濯機や冷蔵庫は低調だったもののその他（電気設備等）の増加により再び前年を上回った。建設関連では、公共工事請負金額は5カ月連続で前年を下回り、主要建設会社の受注額は民間工事が減少に転じたことなどから6カ月ぶりに前年を下回った。建設資材出荷・売上では、鋼材は価格高騰要因により引き続き前年を上回ったもののセメント、生コン、建材はいずれも減少に転じた。観光関連では、入域観光客数が5カ月連続で前年を上回り、主要ホテルは稼働率、売上高ともに引き続き前年を上回った。主要観光施設入場者数も2カ月連続で前年を上回った。

総じてみると、建設関連は一服したものの、消費関連は概ね底堅く推移し、観光関連は好調な動きを続けていることから、県内景気は、回復の動きがみられる。

消費関連

百貨店売上高は、催事効果等により家庭用品・その他などが増加したものの、主力の衣料品が振るわなかったことから再び前年を下回った。スーパー売上高（既存店）は、消費税総額表示の影響などにより衣料品が低調だったことから前年を下回った。全店ベースでは、新設店効果等により再び前年を上回った。新車販売は、軽自動車は順調に推移したものの、小型乗用車が大きく減少したことから再び前年を下回った。電気製品卸売は、洗濯機、冷蔵庫、エアコンなどの家電がやや低調に推移したものの、その他（電気設備等）の増加により再び前年を上回った。

建設関連

公共工事請負金額は、県の発注工事は増加したものの、国および市町村が減少したことから5カ月連続で前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事が引き続き減少し民間工事も減少したことから6カ月ぶりに前年を下回った。建設資材出荷・売上では、鋼材は価格高騰の影響から引き続き増加しているもののセメント、生コン、建材はいずれも減少に転じた。

観光関連

入域観光客数は、ゴールデンウィーク期間中の個人客や修学旅行、コンベンションなどが引き続き好調に推移し4カ月連続で前年を上回った。県内主要ホテルは、稼働率は3カ月連続で前年を上回り、売上高は客室単価の大幅上昇などにより4カ月連続で前年を上回った。主要観光施設入場者数は、2カ月連続で前年を上回り、ゴルフ場入場者数は、再び前年を下回った。

雇用関連

新規求人数は、前年同月比4.3%の増加となり、4カ月連続で前年を上回った。有効求人倍率（季調値）は0.39倍と前月より0.03ポイント上昇した。完全失業率は7.9%となり、前年同月と同水準であった。

その他

消費者物価指数（総合）は、被服及び履物、交通通信等が上昇したものの、食料、家具・家事用品等が下落したため、前年同月比0.2%の下落となった。企業倒産は、件数が7件と前年同月より7件下回り、負債総額も9億6,400万円と前年同月比75.7%の大幅な減少となった。

りゅうぎん調査(2004年5月)

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2004.3-2004.5)
1. 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	▲ 5.4	▲ 2.2
(2) スーパー(既存店)(金額)	▲ 1.7	▲ 2.4
(3) スーパー(全店)(金額)	2.8	1.9
(4) 新車販売(台数)	▲ 3.0	▲ 1.9
(5) 電気製品卸売(金額)	1.6	▲ 3.8
2. 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	▲ 30.6	▲ 34.9
(2) 建築着工床面積(m ²)	(4月) 43.5	(2-4月) 21.0
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(4月) 25.6	(2-4月) ▲ 13.2
(4) 建設受注額(金額)	▲ 60.7	▲ 16.7
(5) セメント(トン数)	▲ 8.4	1.3
(6) 生コン(m ³)	▲ 4.8	4.5
(7) 鋼材(金額)	36.3	40.1
(8) 建材(金額)	▲ 8.5	2.5
3. 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	13.3	8.8
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 1.0 (実数) 68.1	(前年同期差) 0.6 (実数) 75.8
(3) " 売上高(金額)	14.3	6.8
(4) 観光施設入場者数(人数)	6.3	1.0
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 4.4	▲ 3.2
(6) " 売上高(金額)	▲ 4.5	▲ 3.3
4. その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	4.3	9.1
(2) 有効求人倍率(季調値)	0.39	0.37
(3) 消費者物価指数(総合)	▲ 0.2	▲ 0.2
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) ▲ 7	(前年同期差) ▲ 5.3
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(4月) 5.5	(2-4月) ▲ 4.2
(6) 電力使用量(百万Kw)	(4月) ▲ 22.1	(2-4月) ▲ 3.6

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。入域観光客数、県内新規求人数、有効求人倍率、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

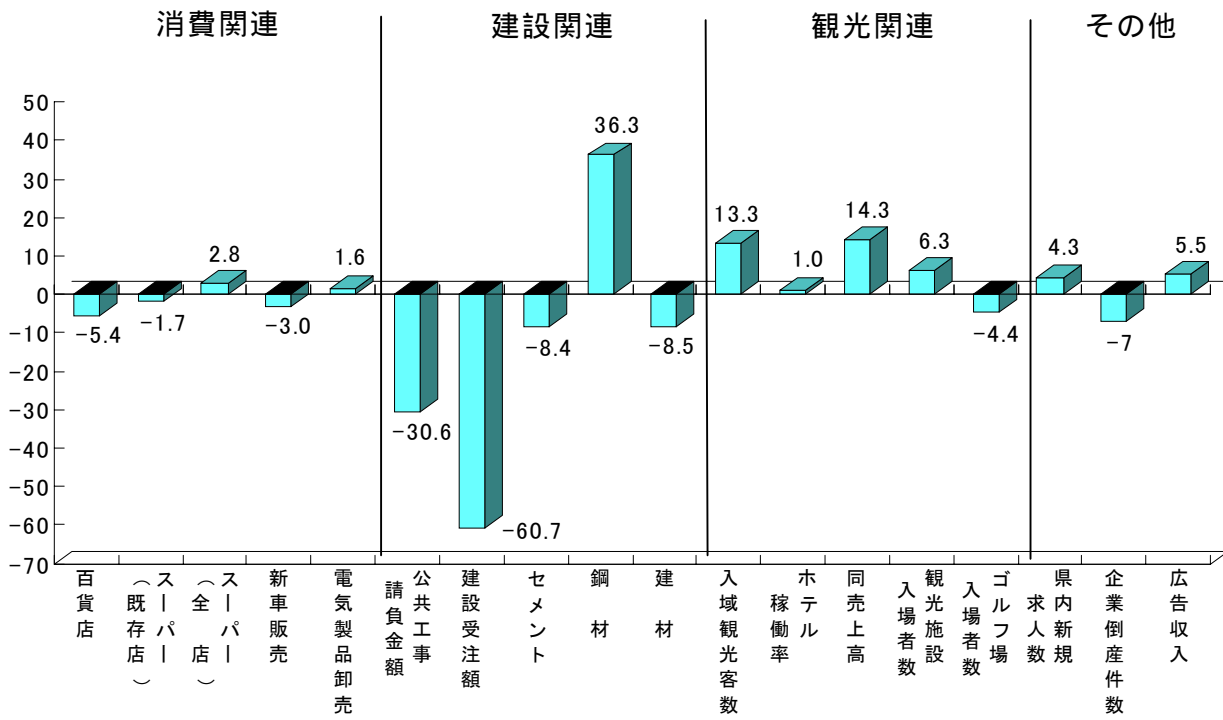
(注2) 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

(注3) ホテルは、2002年9月より調査先を19ホテルから18ホテルとした。

(注4) 鋼材2004年4月よりデータの見直しを行った。

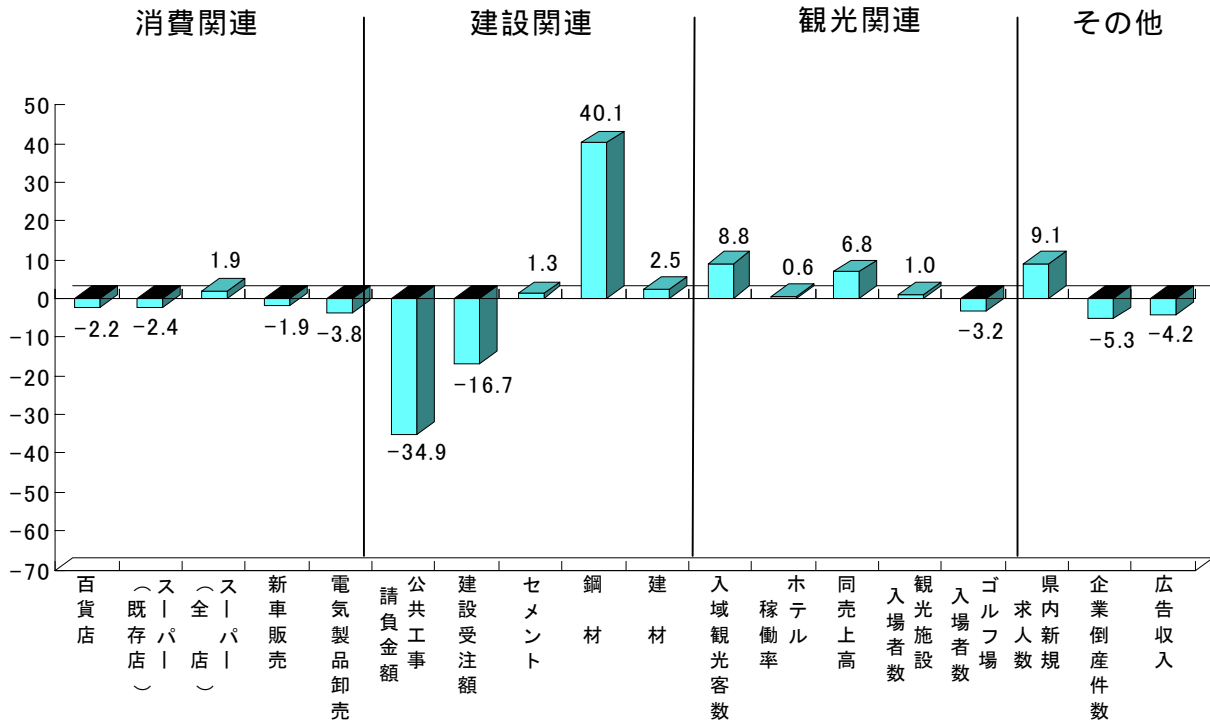
(注5) 観光施設は、2003年8月より調査先を6施設から5施設とした。

りゅうぎん調査(2004年5月)



(注) 広告収入は4月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

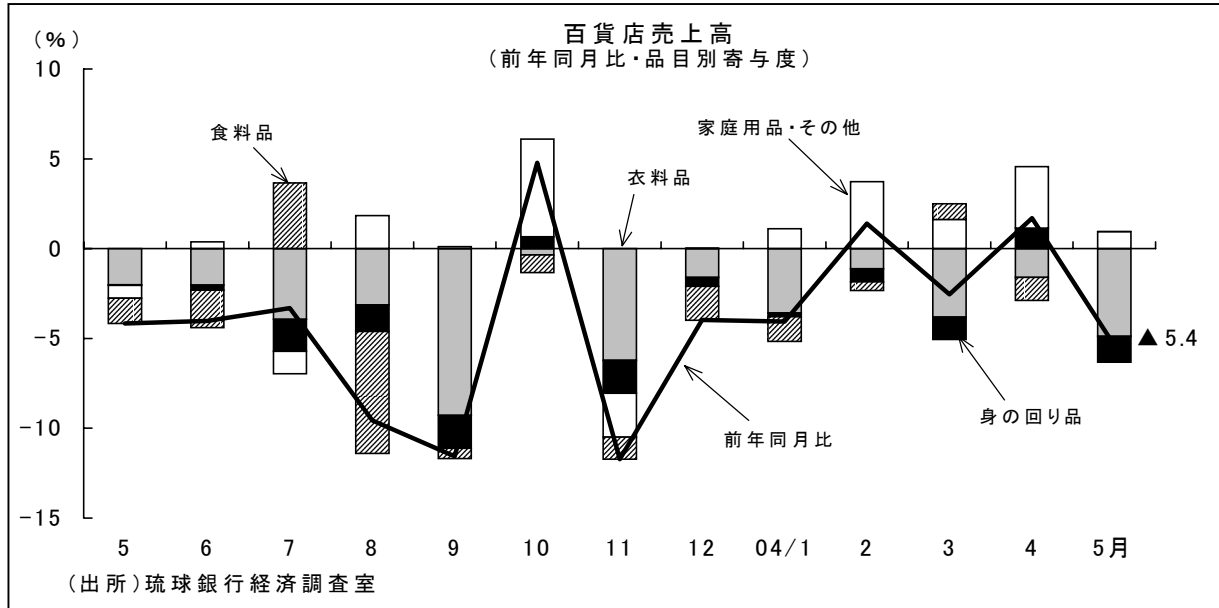
りゅうぎん調査(2004年3月～2004年5月)



(注) 広告収入は2～4月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

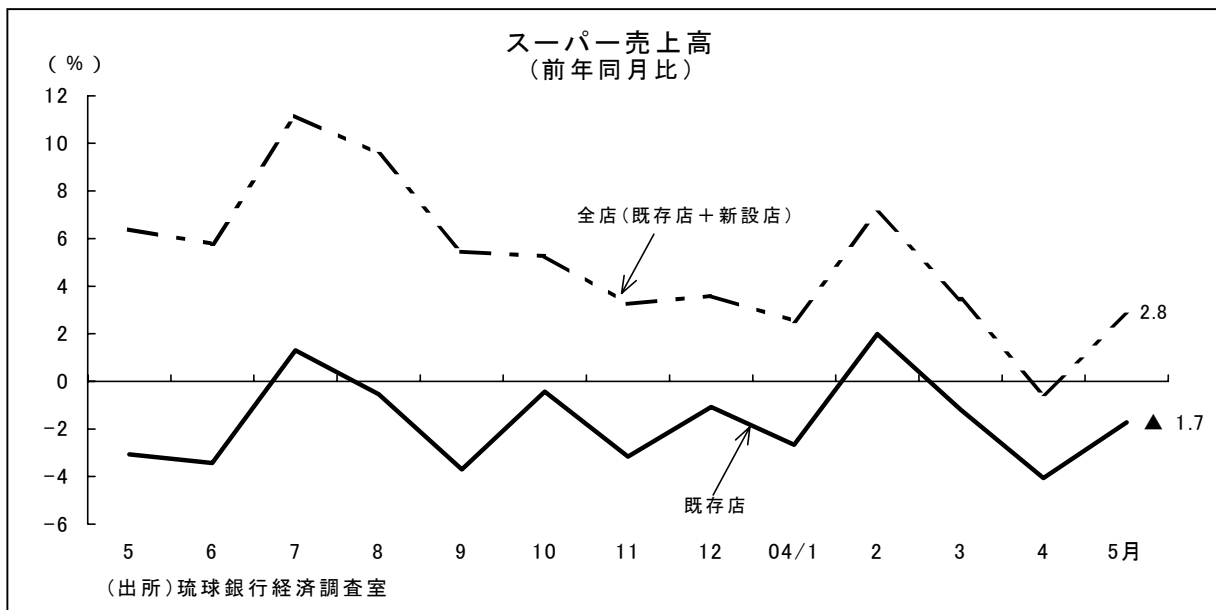
1. 消費関連

(1) 百貨店売上高：再び前年を下回る



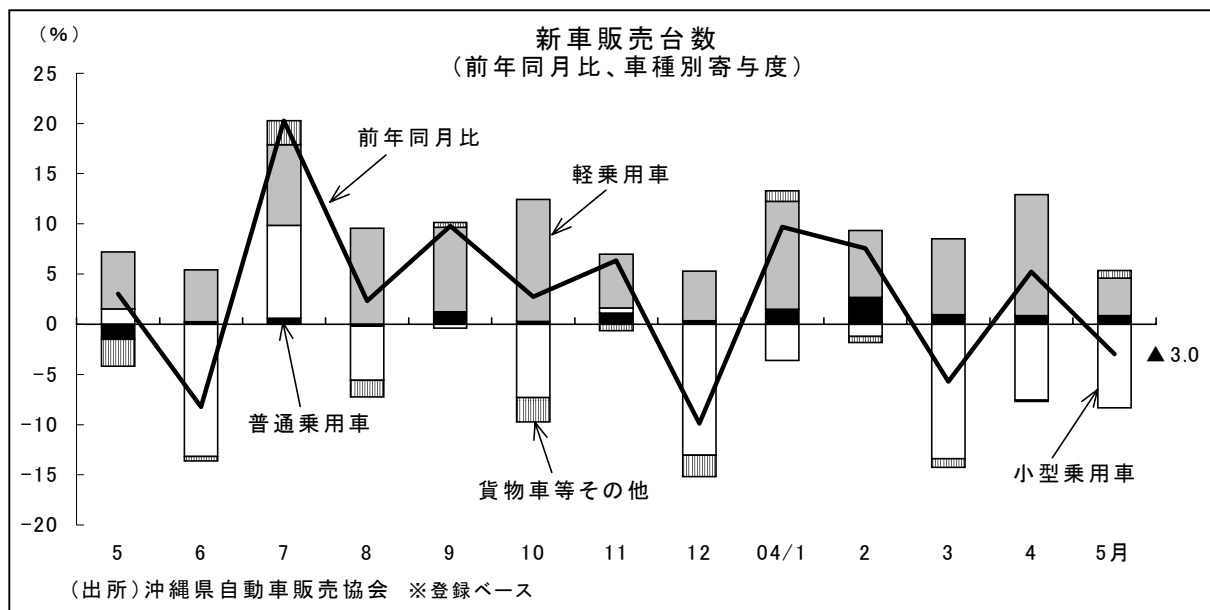
- ・ 百貨店売上高は、催事などにより家庭用品・その他が前年を上回ったものの、衣料品が振るわなかったことから前年同月比5.4%の減少となった。
- ・ 品目別にみると、家庭用品・その他(前年同月比4.4%増)、食料品(同0.1%増)が増加し、衣料品(同10.8%減)、身の回り品(同11.5%減)が減少した。

(2) スーパー売上高：全店ベースでは再び前年を上回る



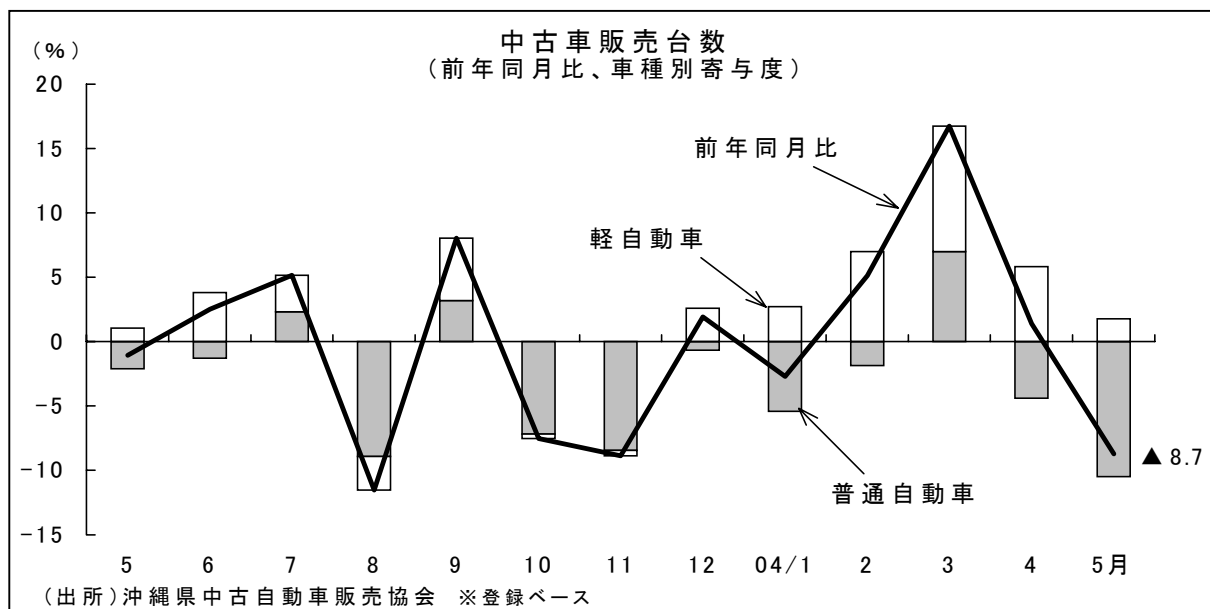
- ・ スーパー売上高は既存店ベースでは、前年同月比1.7%減と3カ月連続で減少した。
- ・ 衣料品は消費税総額表示の影響が引き続き見られ同12.1%減となったものの、食料品はセール等の効果もあり同1.0%増となった。
- ・ 全店ベースでは同2.8%の増加となり、新設店効果により再び前年を上回った。

(3) 新車販売(登録ベース): 再び前年を下回る



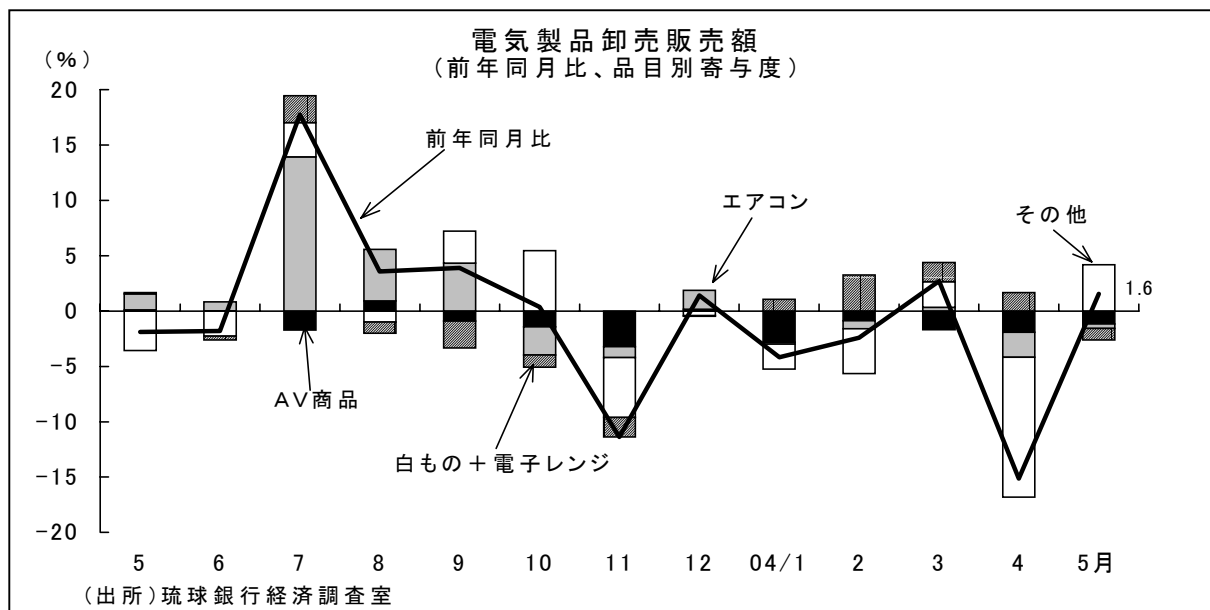
- ・ 新車販売台数は、2,553台と前年同月比3.0%の減少となり再び前年を下回った。軽乗用車、普通乗用車は増加し、小型乗用車は減少した。
- ・ 普通自動車(登録車)は857台(前年同月比17.2%減)で、うち普通乗用車は195台(同13.4%増)、小型乗用車は507台(同30.2%減)であった。軽自動車(届出車)は、1,696台(同6.3%増)で、うち軽乗用車は、1,425台(同7.4%増)となった。

(4) 中古自動車販売(登録ベース): 4カ月ぶりに前年を下回る



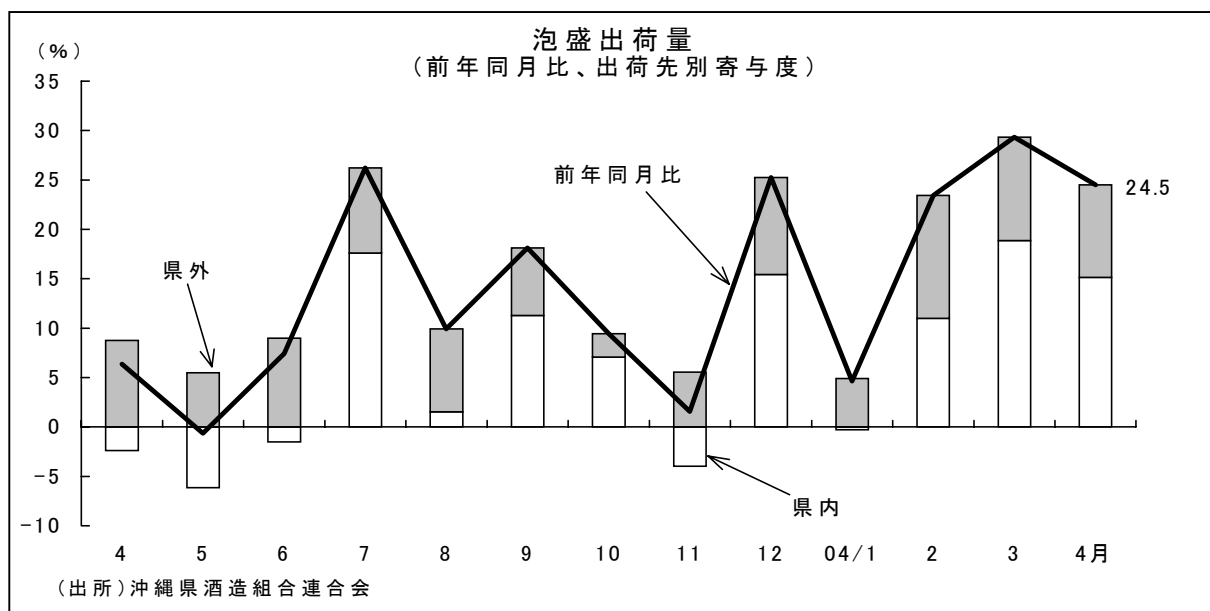
- ・ 中古自動車の登録状況(普通自動車及び軽自動車の合計)は、前年同月比8.7%の減少となり4カ月ぶりに前年を下回った。内訳では、普通自動車は同16.6%の減少、軽自動車は同4.9%の増加となった。

(5) 電気製品卸売販売額：再び前年を上回る



- ・ 電気製品卸売販売額は、冷蔵庫、洗濯機、エアコンなどの主要家電は前年を下回ったものの、その他(電気設備等)の増加により、全体としては前年同月比1.6%の増加となり再び前年を上回った。
- ・ 内訳をみると、冷蔵庫(同10.5%減)、洗濯機(同1.8%減)、エアコン(同2.5%減)、TV(同2.2%減)などが減少した。

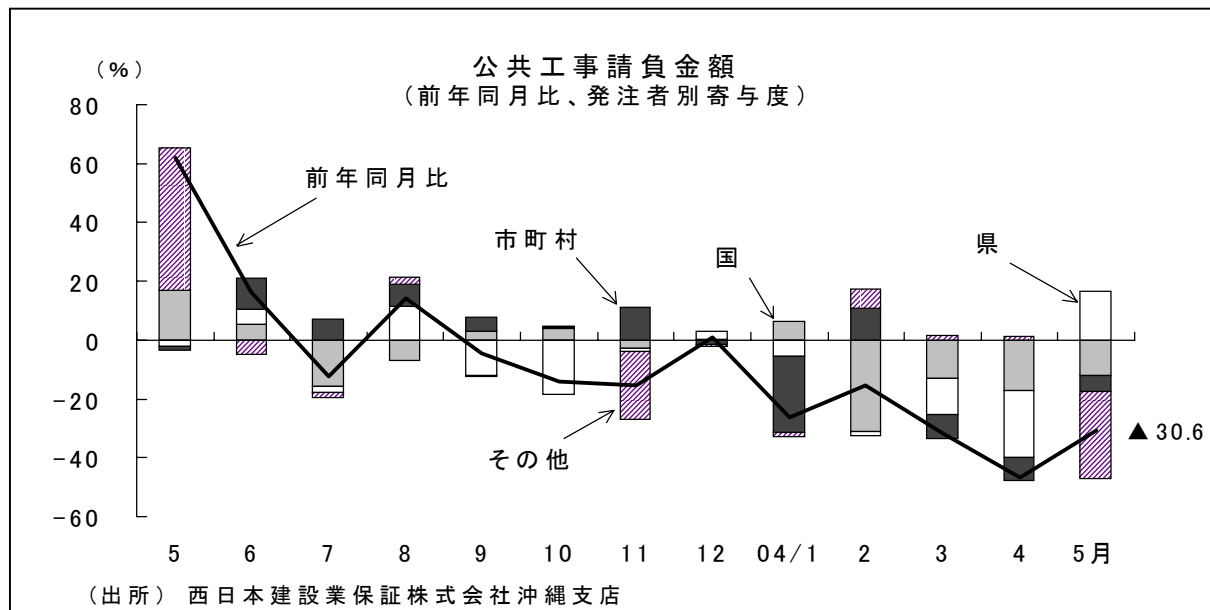
(6) 泡盛出荷量：11カ月連続で前年を上回る



- ・ 泡盛出荷量(4月)は、前年同月比24.5%の増加と好調に推移した。県内出荷量は同18.7%増、県外出荷量も同49.7%増となった。県外向けは1年8カ月連続で増加した。

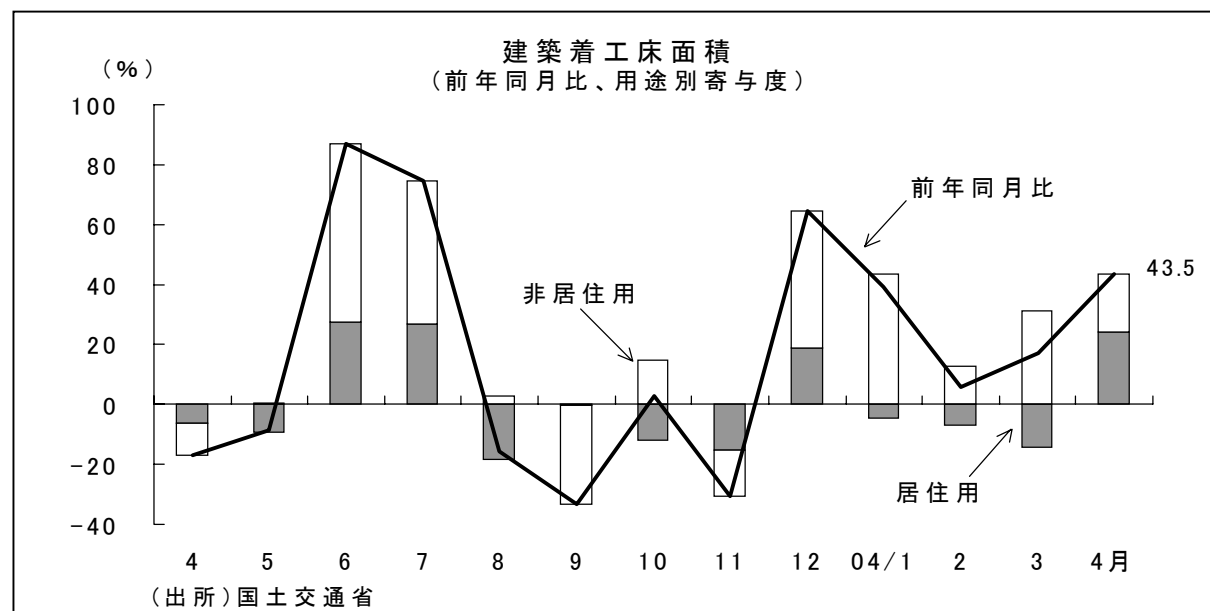
2. 建設関連

(1) 公共工事請負金額：5カ月連続で前年を下回る



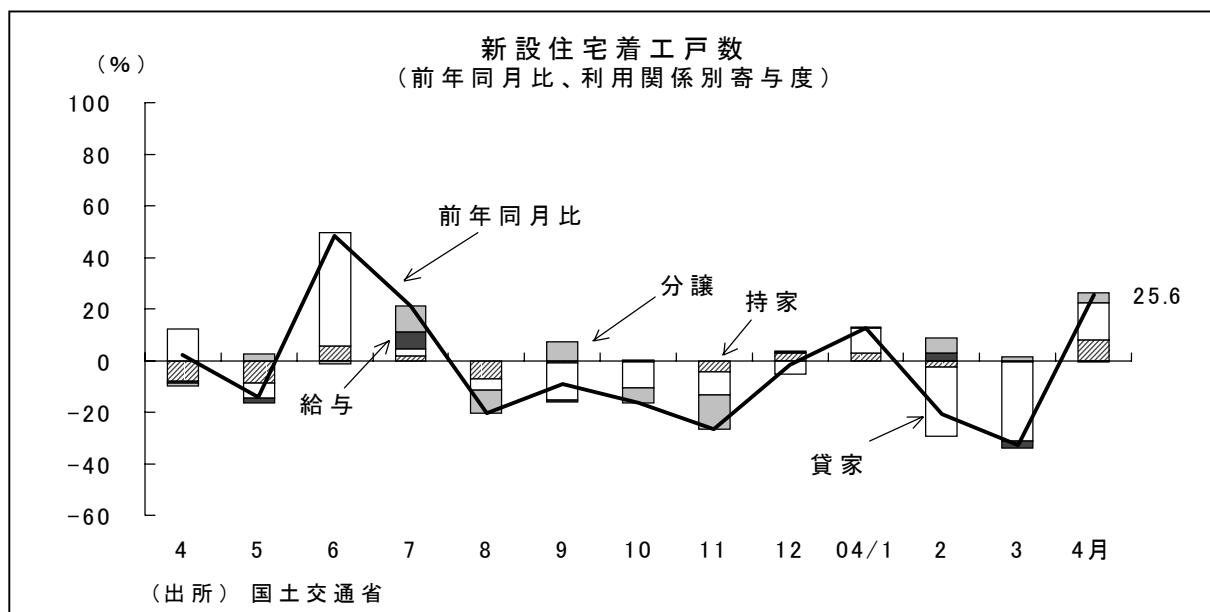
- 公共工事請負金額は、115億16百万円で前年同月比30.6%減と5カ月連続で前年を下回った。
- 発注者別では、「県」(同106.9%増)が増加したものの、「国」(同27.9%減)、「市町村」(同57.2%減)が減少した。
- 大型工事としては、沖縄県立高度・多機能病院新築工事や那覇港道路沈埋函製作工事、新石川浄水場沈殿池建設工事等があった。

(2) 建築着工床面積：5カ月連続で前年を上回る



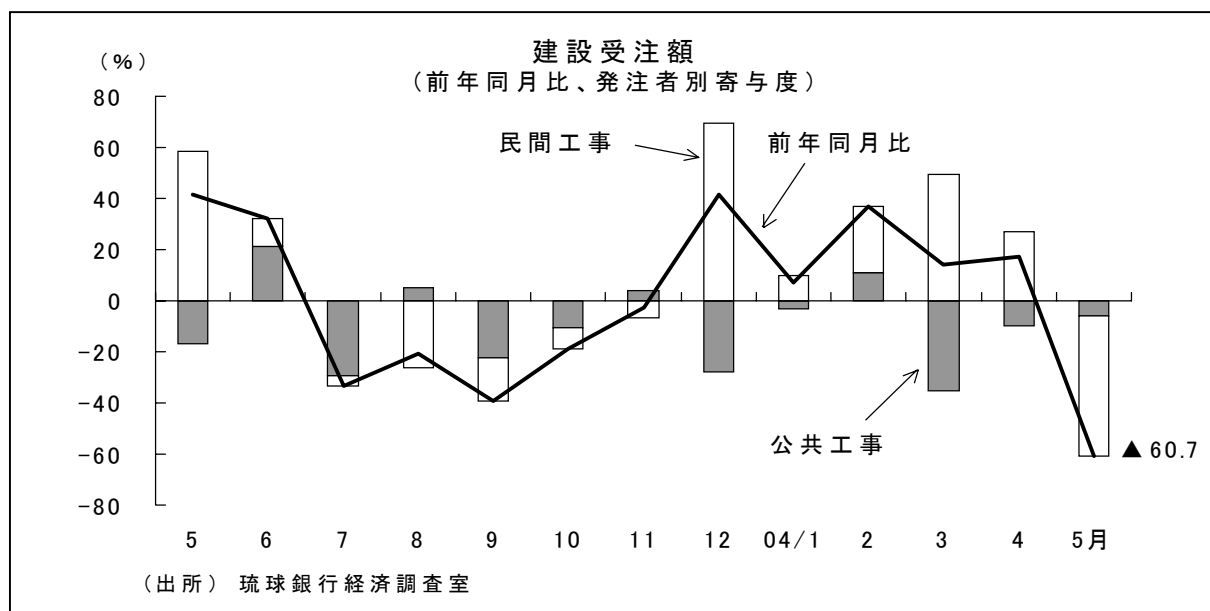
- 建築着工床面積(4月)は、17万3,663㎡で前年同月比43.5%増と5カ月連続で前年を上回った。用途別では、「居住用」(同33.9%増)、「非居住用」(同67.5%増)ともに増加した。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住専用(10万5,939㎡)が最も大きく、次いで公務用(1万4,190㎡)、教育・学習支援業用(1万278㎡)、居住産業併用(9,877㎡)、運輸業用(6,052㎡)等の順であった。

(3) 新設住宅着工戸数：3カ月ぶりに前年を上回る



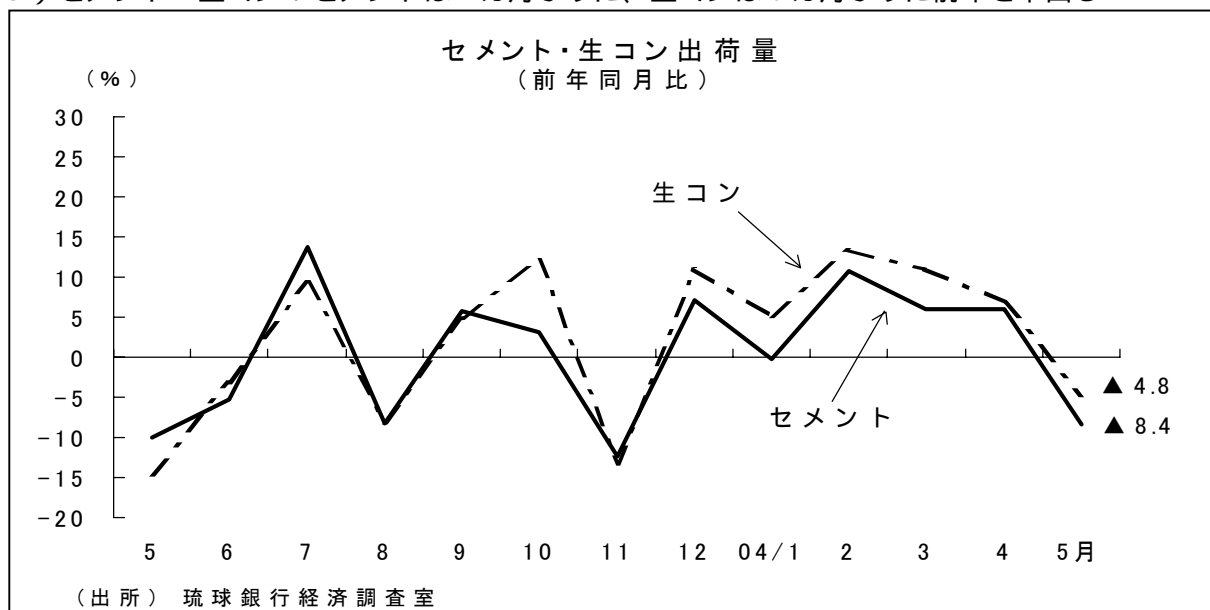
- ・ 新設住宅着工戸数（4月）は、1,335戸で前年同月比25.6%増と3カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 利用関係別では、持家（同36.8%増）、貸家（同18.2%増）、分譲（同全増）ともに増加した。
- ・ 都市別（市部）にみると、那覇市（前年同月差110戸増）、石垣市（同104戸増）、名護市（同41戸増）、具志川市（同35戸増）、浦添市（同28戸増）等で増加し、宜野湾市（同55戸減）、豊見城市（同45戸減）、糸満市（同38戸減）等で減少した。

(4) 建設受注額：6カ月ぶりに前年を下回る



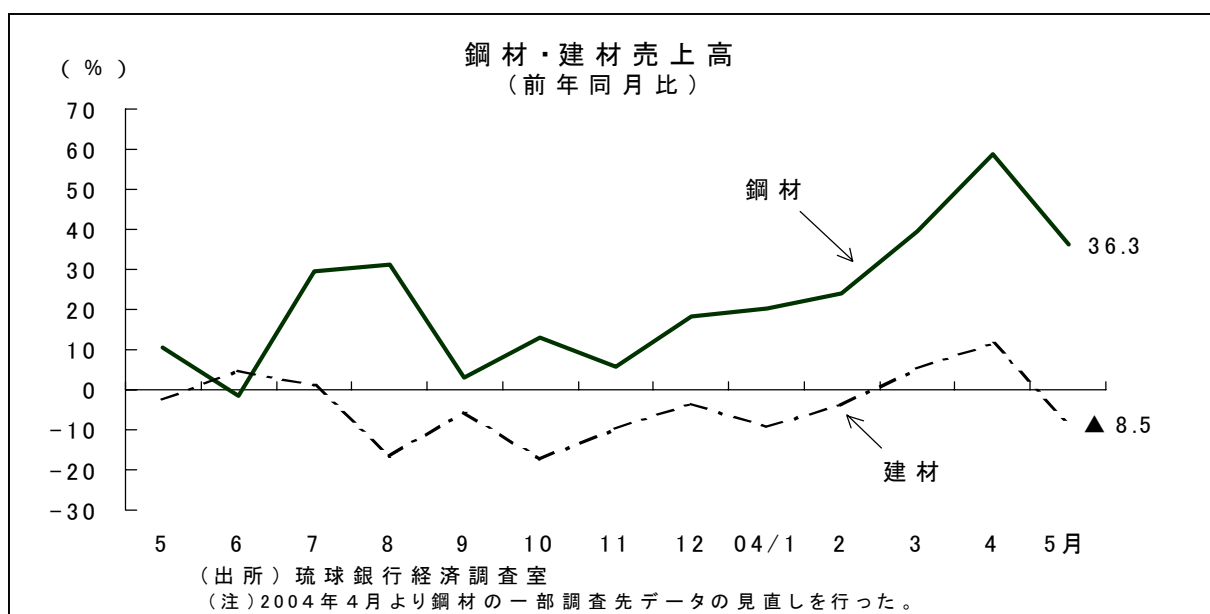
- ・ 建設受注額（調査先建設会社：20社）は、前年同月比60.7%減と6カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 発注者別では、公共工事（同56.6%減）が減少したほか、民間工事（同61.1%減）も6カ月ぶりに減少した。
- ・ 主な受注工事では、空港関連施設や物流センター、ゴミ処理施設、漁港関連工事等があった。

(5) セメント・生コン：セメントは4カ月ぶりに、生コンは6カ月ぶりに前年を下回る



- ・ セメント出荷量は、6万7,157トンで前年同月比8.4%減となり4カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 生コン出荷量は、15万1,154立方メートルで同4.8%減と6カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事向けは基地内工事等に出荷がみられたものの、前年に工業高等専門学校等の大型工事があった反動から減少した。民間工事向けはリゾートホテルや大型商業施設向け等に出荷がみられ、堅調に推移した。

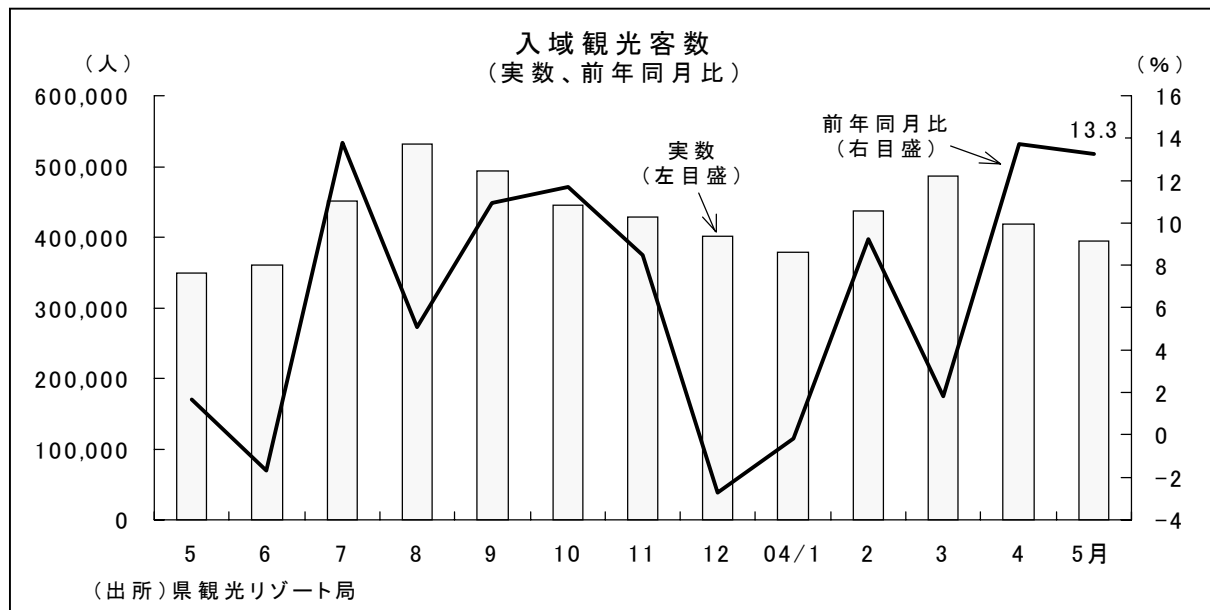
(6) 鋼材・建材：鋼材は11カ月連続で前年を上回り、建材は3カ月ぶりに前年を下回る



- ・ 鋼材売上高は、前年同月比36.3%増と11カ月連続で前年を上回った。価格の高騰により売上高は対前年比で増加を続けている。出荷先としては、公共工事向け出荷は鈍化したものの、リゾートホテルや商業施設等、民間工事向けに大口出荷がみられた。
- ・ 建材売上高は、同8.5%減と3カ月ぶりに前年を下回った。リフォーム需要等は底堅いものの、年明け後の貸家建設の減少を主因とした新設住宅着工戸数の鈍化が影響している。

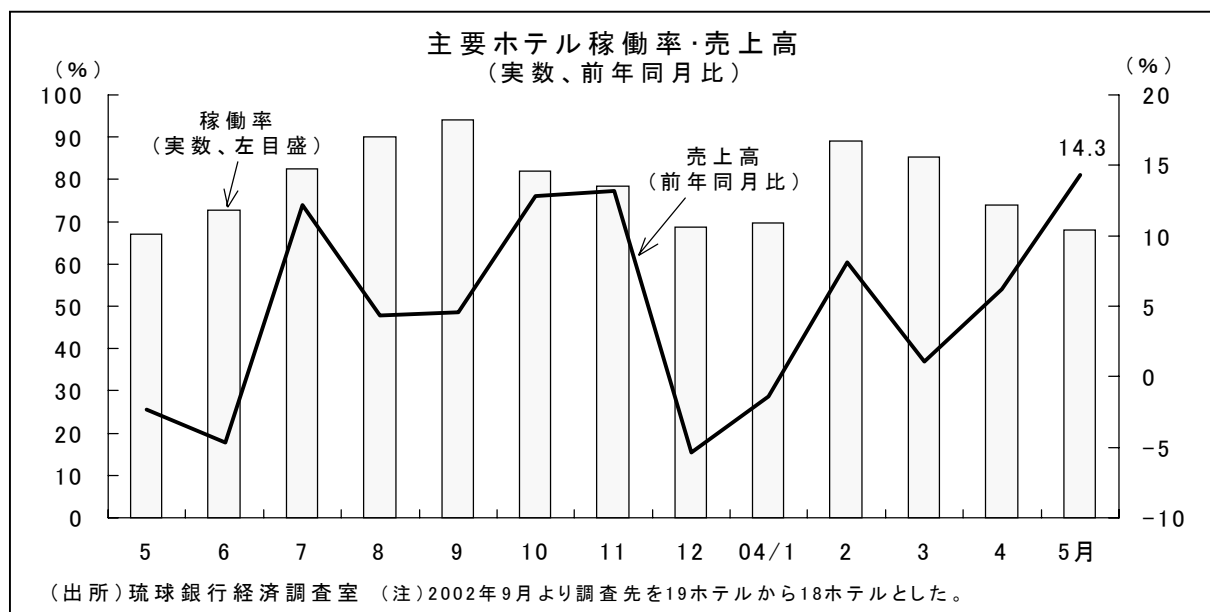
3. 観光関連

(1) 入域観光客数：4カ月連続で前年を上回る



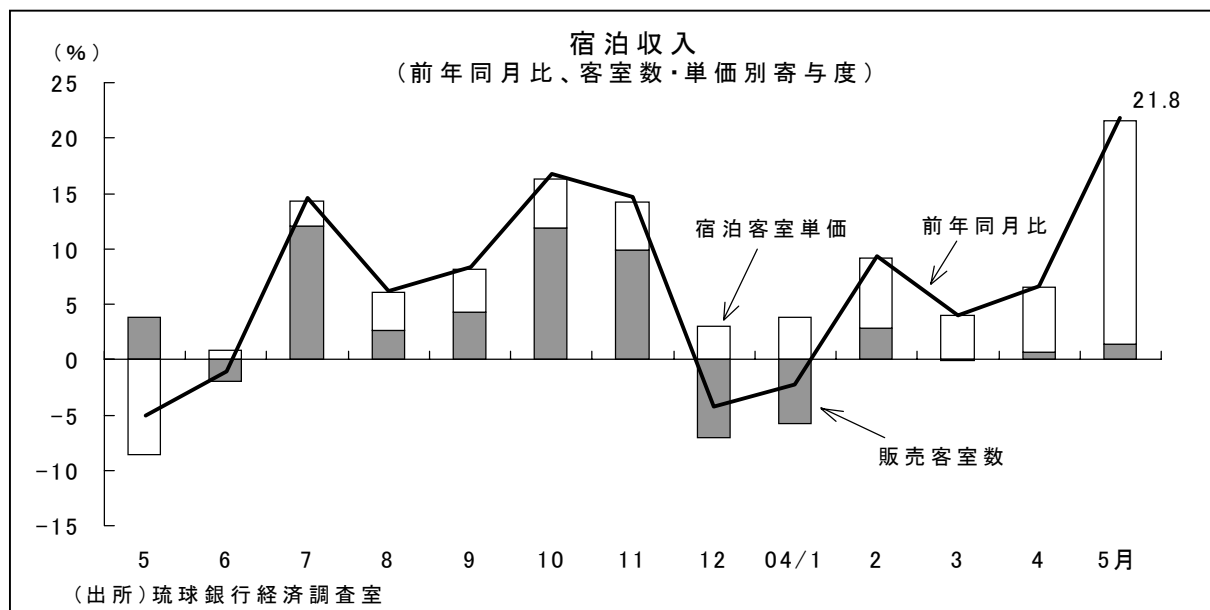
- 入域観光客数は、39万5,000人で前年同月比13.3%増と5月としての過去最高となり、4カ月連続で前年を上回った。
- 国内客(同10.9%増)は、日並びの良かった大型連休期間中の個人客や修学旅行、コンベンションなどが好調に推移したことから4カ月連続で増加した。外国客(同139.1%増)は、海路、空路とも前年を上回った。
- 6月1~20日の国内航空入域客数(下り便)は、前年同期比2.0%増と伸びがやや鈍化している。

(2) 主要ホテル：稼働率は3カ月連続、売上高は4カ月連続で前年を上回る



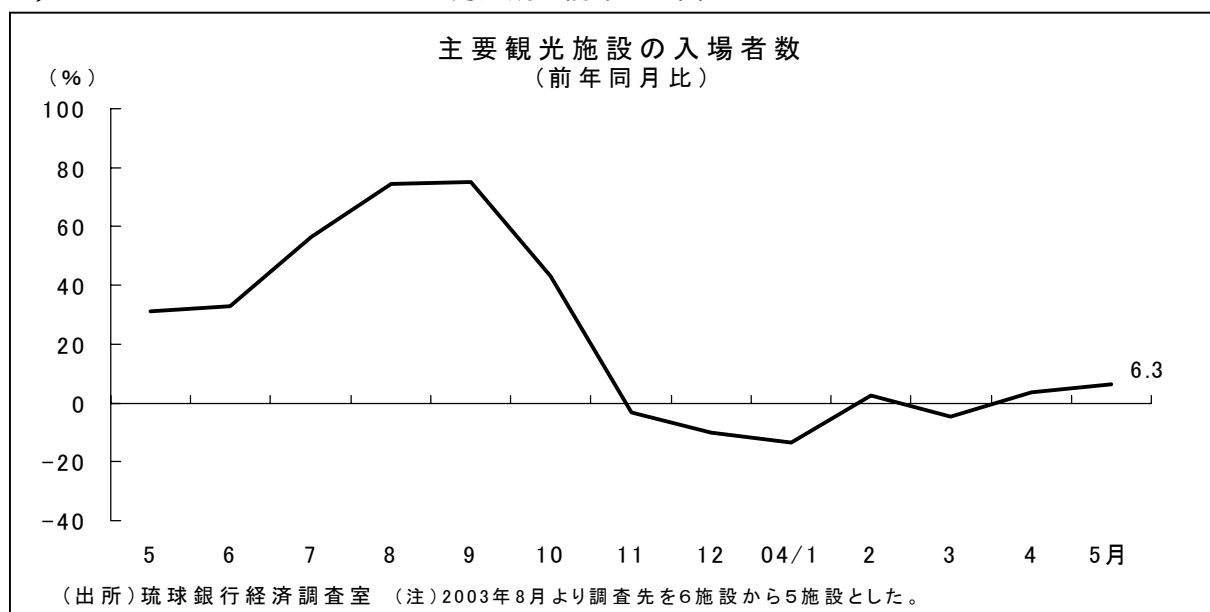
- 主要ホテルの客室稼働率は、68.1%で前年同月比0.1%ポイント上昇し3カ月連続で前年を上回った。売上高は、宿泊単価の上昇から宿泊収入が伸びたことにより同14.3%増と4カ月連続で前年を上回った。
- 那覇市内大手ホテルの稼働率は、68.6%で同0.9%ポイント上昇した。売上高は同11.6%の増加となった。リゾート型ホテルの稼働率は、67.8%で同1.2%ポイント上昇した。売上高は宿泊収入の大幅な伸びから同15.6%増となった。

(3) 主要ホテルの宿泊収入：4カ月連続で増加



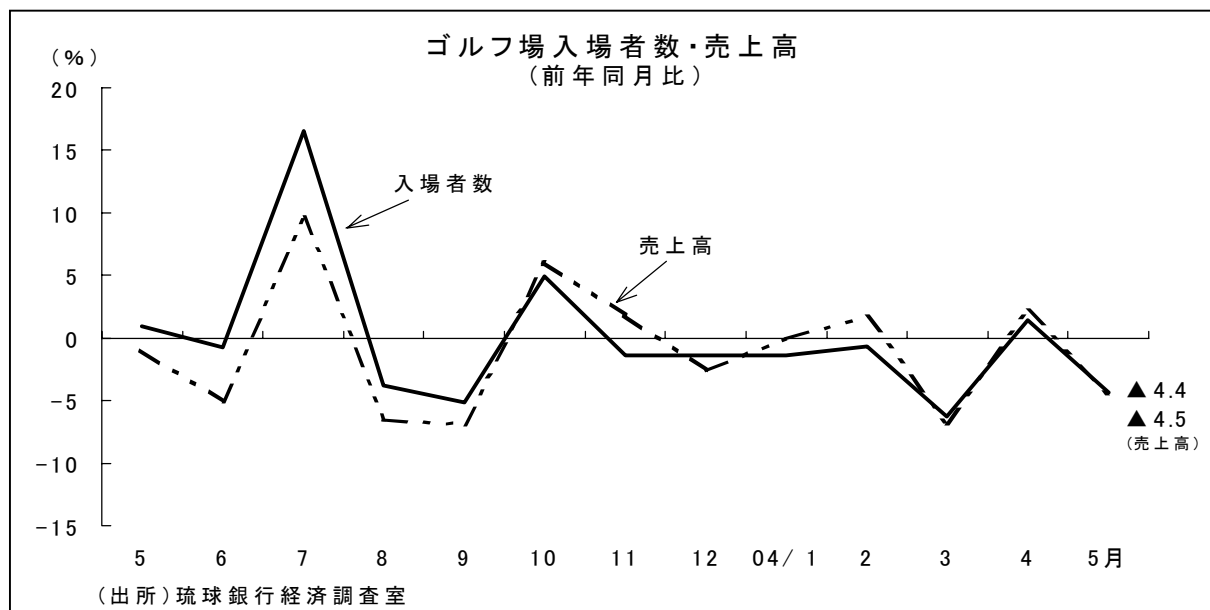
- ・ 主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、販売客室数（数量要因）は2カ月連続で増加となり、宿泊客室単価（価格要因）もゴールデンウィーク期間の単価の上昇などから前年を大幅に上回り、全体では前年同月比 21.8% 増と4カ月連続で前年を上回った。

(4) 主要観光施設の入場者数：2カ月連続で前年を上回る



- ・ 主要観光施設の入場者数は、中学校の修学旅行や個人客の増加により前年同月比 6.3% 増と2カ月連続で前年を上回った。

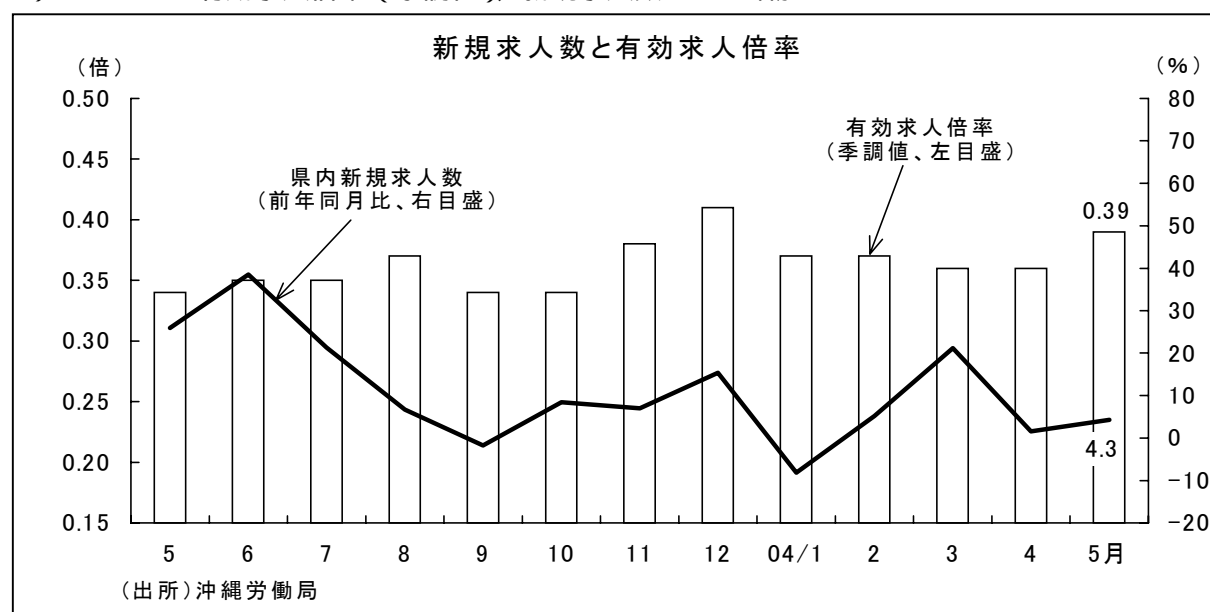
(5) 主要ゴルフ場稼働状況：入場者数、売上高ともに再び前年を下回る



- ・ 主要ゴルフ場の入場者数は、県外客は増加したものの県内客は引き続き減少したことから前年同月比 4.4%減と再び前年を下回った。売上高も同 4.5%減と前年を下回った。

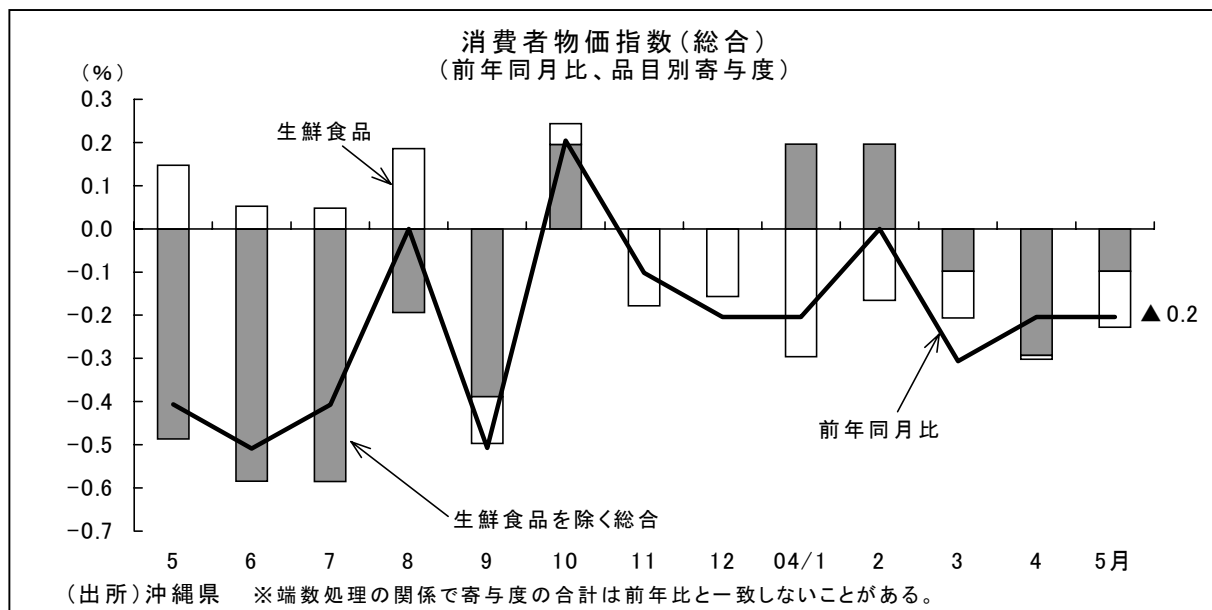
4 . その他

(1) 雇用関連：有効求人倍率（季調値）、新規求人数ともに増加



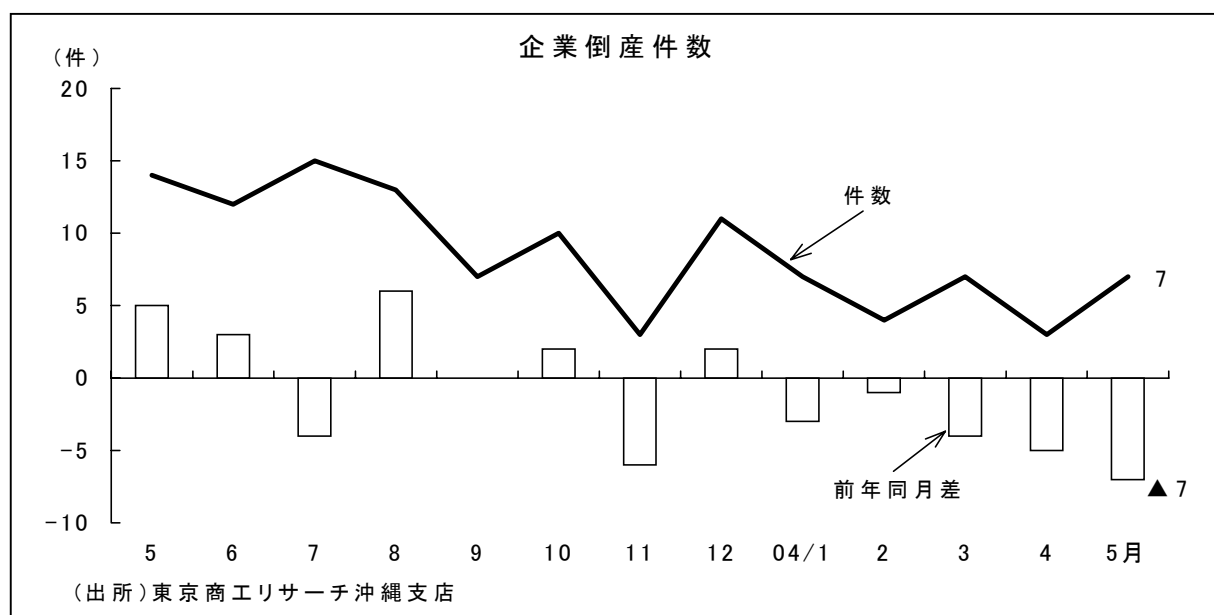
- ・ 有効求人倍率（季調値）は、0.39 倍となり、前月より 0.03 ポイント上昇した。新規求人数は、前年同月比 4.3%の増加となり、4 カ月連続の増加となった。産業別にみると、不動産業、運輸・通信業などは増加し、金融・保険業、建設業、製造業などで減少した。
- ・ 労働力人口は、65 万 5 千人で前年同月比 3.8%の増加となった。就業者数は、60 万 3 千人で同 3.8%の増加となった。完全失業者数は、5 万 2 千人で同 4.0%の増加となった。完全失業率は 7.9%で、前年同月と同値であった。

(2) 消費者物価：3カ月連続で前年を下回る



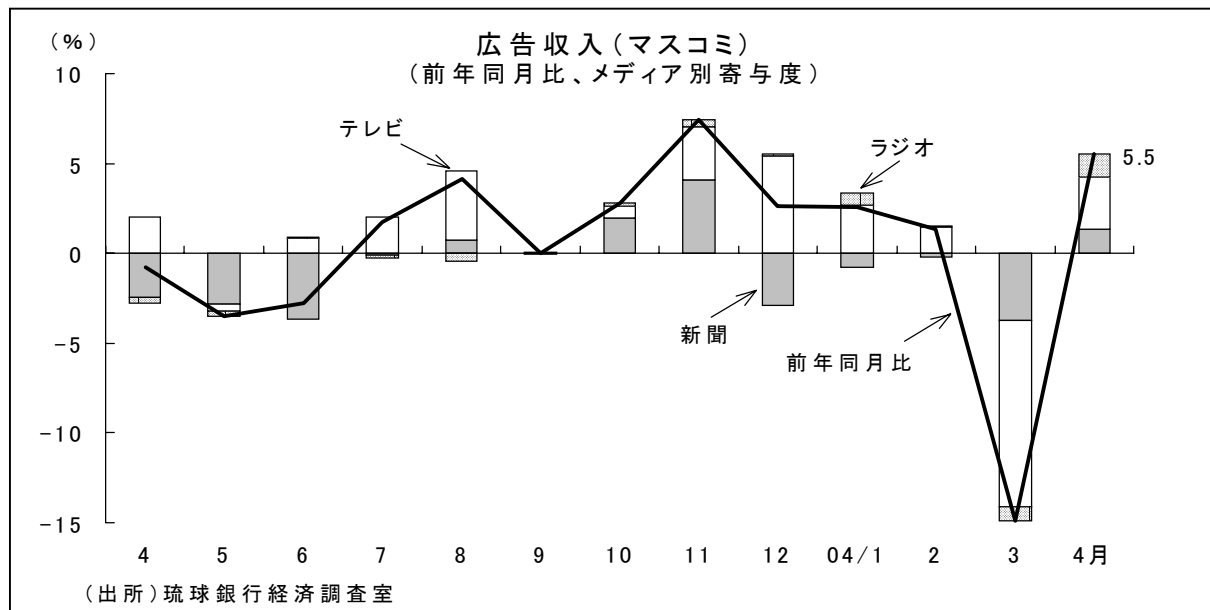
- ・ 消費者物価指数(総合)は、前年同月比0.2%下落し3カ月連続で前年水準を下回った。
- ・ 品目別の動きをみると、被服及び履物、交通通信などが上昇し、食料、家具・家事用品などが下落した。

(3) 企業倒産：件数、負債総額は前年を下回る



- ・ 倒産件数は7件となり、前年同月を7件下回った。業種別にみると、サービス業3件(前年同月差1件増)、建設業2件(同4件減)、小売業1件(同1件減)、卸売業1件(前年と同数)となった。
- ・ 負債総額は9億6,400万円となり、前年同月比75.7%の減少となった。

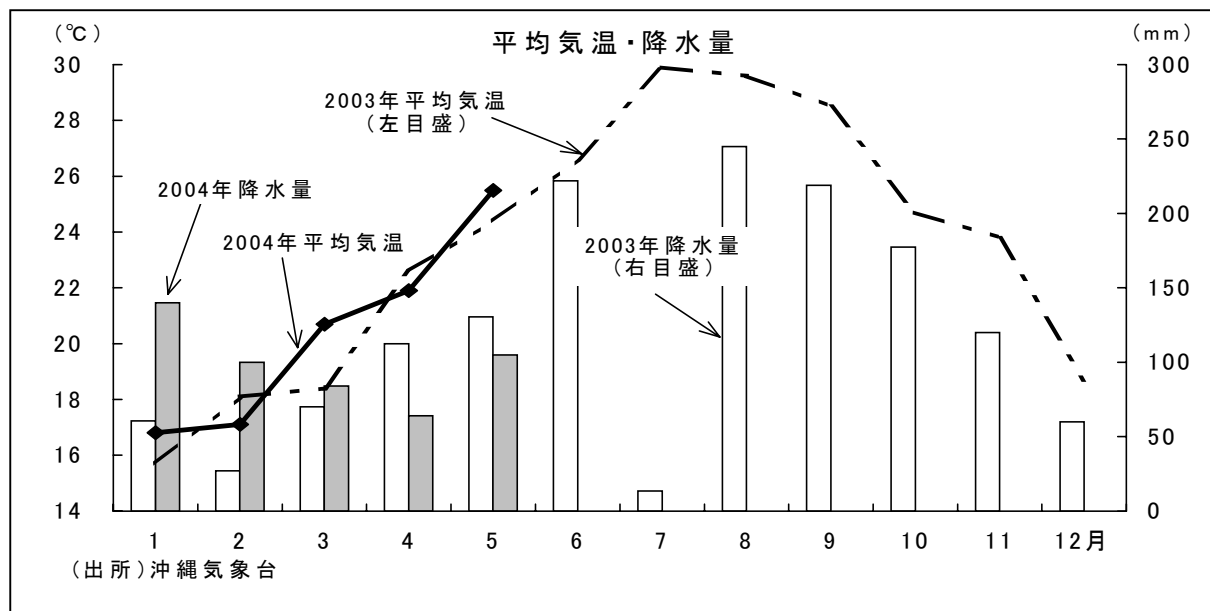
(4) 広告収入(マスコミ): 再び前年を上回る



- ・ 4月の広告収入(マスコミ)は、前年同月比 5.5%増と再び前年を上回った。新聞、テレビ、ラジオとも前年を上回った。

(参考)

那覇の気象



- ・ 平均気温は 25.5 と前年同月(24.4)より 1.1 高かった。降水量は 105.0mmと前年同月(130.5 mm)より少なかった。

りゅうぎん景気動向指数 (R D I)

2004年4月分 (速報)

1. 2004年4月分 (速報) の概要

(1) 4月のRDI (速報) は、先行指数 40.0%、一致指数 37.5%、遅行指数 41.7%となった (図表1、2)

- ・ 先行指数は、2004年1月以来、3カ月ぶりに50%割れとなった。
- ・ 一致指数は、2003年12月以来、4カ月ぶりに50%割れとなった。
- ・ 遅行指数は、2004年1月以来、3カ月ぶりに50%割れとなった。

(2) 個別の経済指標の変化方向は、次のとおりである。

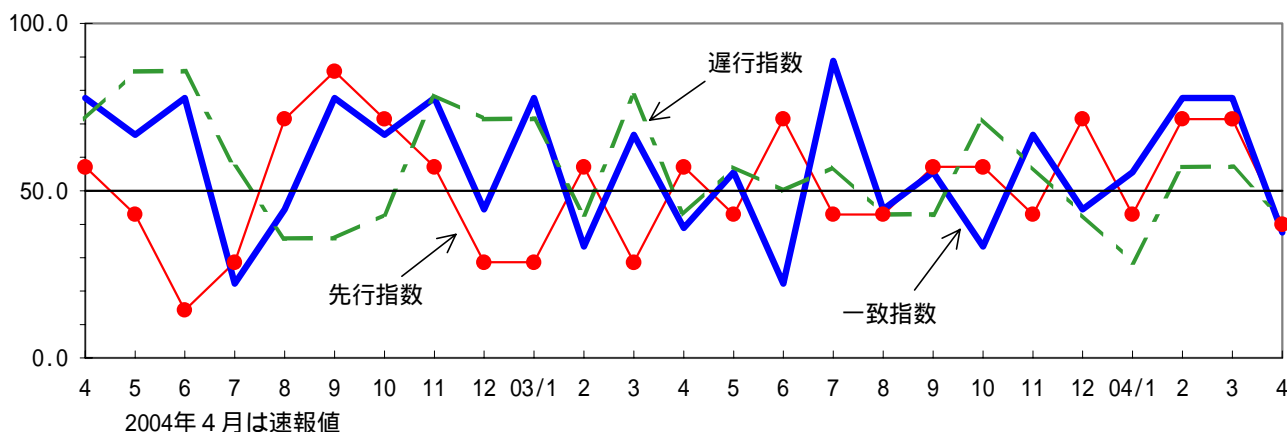
各指標とも3カ月前との比較で改善方向はプラス、悪化方向はマイナスとする。

- ・ 先行指数については、「企業倒産件数」、「不渡り手形発生率」が前月に続きプラスとなった。「建築着工床面積 (非居住用)」、「新規求人数」は前月のプラスからマイナスに転じ、「公共工事請負金額」は前月に続きマイナスとなった。
- ・ 一致指数については、「新設住宅着工床面積」、「百貨店売上高」、「入域観光客数」が前月に続きプラスとなった。「新車販売台数」、「家電卸売額」、「雇用保険受給率」は前月のプラスからマイナスに転じ、「セメント出荷量」、「有効求人倍率」は前月に続きマイナスとなった。
- ・ 遅行指数については、「地元3行貸出残高」が前月に続きプラスとなり、「ホテル客単価」が前月のマイナスからプラスに転じた。「那覇市消費者物価指数」は前月のプラスから保合いとなった。「広告収入」は前月のプラスからマイナスに転じ、「法人事業税調定額」、「地元3行貸出約定平均金利」は前月に続きマイナスとなった。

(3) 2004年3月分の改訂値について

- ・ 3月のRDI (改訂値) は、全指標が公表されたことにより、先行指数が71.4% (速報: 80.0%) に下方修正、一致指数が77.8% (同: 75.0%) に上方修正、遅行指数が57.1% (同: 50.0%) に上方修正された。

(図表1) りゅうぎん景気動向指数 (R D I)



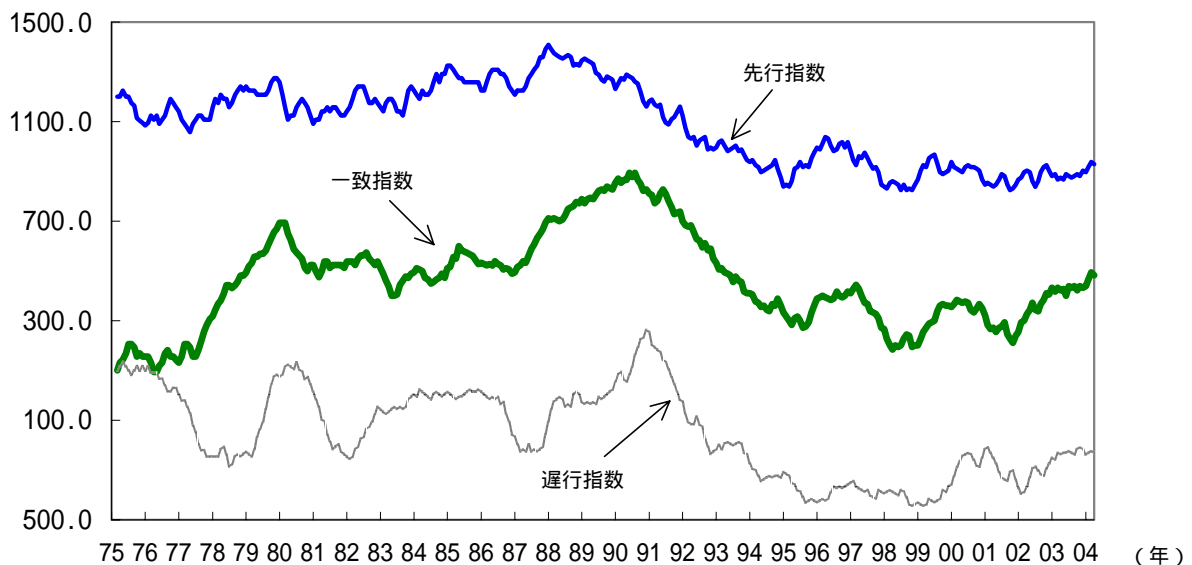
(図表 2) りゅうぎん景気動向指数 (R D I) : 変化方向表

2004年4月分は速報値

指標名		2003年										2004年			
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	
先行系列	公共工事請負金額(前)	+	+	+	-	-	-	-	-	+	-	+	-	-	
	建築着工床面積(非居住用)	-	-	+	+	+	-	-	-	+	+	+	+	-	
	所定外労働時間	-	-	-	-	+	+	+	-	+	-	-	-	n.a.	
	新規求人数	-	+	+	+	-	-	+	+	+	-	+	+	-	
	鉱工業出荷指数	+	+	+	+	-	+	-	-	-	+	+	+	n.a.	
	企業倒産件数(逆)	+	-	-	-	+	+	+	+	-	-	-	+	+	
	不渡り手形発生率(逆)	+	-	+	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	
	拡張指標数	4.0	3.0	5.0	3.0	3.0	4.0	4.0	3.0	5.0	3.0	5.0	5.0	2.0	
	採用指標数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	5	
	先行指数	57.1	42.9	71.4	42.9	42.9	57.1	57.1	42.9	71.4	42.9	71.4	71.4	40.0	
一致系列	新設住宅着工床面積	-	-	-	+	+	-	-	-	-	+	+	+	+	
	セメント出荷量	-	+	+	+	-	-	-	+	+	+	+	-	-	
	百貨店売上高(前)	-	+	+	+	-	-	+	-	+	-	+	+	+	
	新車販売台数(前)	+	-	-	+	-	+	-	+	-	+	+	+	-	
	家電卸売額	+	+	-	+	-	+	-	-	-	-	+	+	-	
	鉱工業生産指数	+	+	-	+	-	+	-	+	-	-	+	+	n.a.	
	入域観光客数	-	+	-	+	+	+	+	+	-	-	-	+	+	
	有効求人倍率	-	-	-	+	+	-	-	+	+	+	-	-	-	
	雇用保険受給率(逆)	0	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	-	
	拡張指標数	3.5	5.0	2.0	8.0	4.0	5.0	3.0	6.0	4.0	5.0	7.0	7.0	3.0	
採用指標数	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	8		
一致指数	38.9	55.6	22.2	88.9	44.4	55.6	33.3	66.7	44.4	55.6	77.8	77.8	37.5		
遅行系列	法人事業税調定額	-	+	-	+	-	-	+	+	+	+	-	-	-	
	那覇市消費者物価指数(前)	+	+	0	-	+	+	+	-	-	-	+	+	0	
	鉱工業在庫指数	+	+	+	+	-	-	-	+	+	+	-	+	n.a.	
	ホテル客単価	-	-	+	+	+	+	+	+	+	-	+	-	+	
	広告収入	-	-	-	+	+	+	+	+	-	-	-	+	-	
	地元3行貸出約定平均金利(前)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	-	-	
	地元3行貸出残高(前)	+	+	+	-	-	-	+	-	-	-	+	+	+	
	拡張指標数	3.0	4.0	3.5	4.0	3.0	3.0	5.0	4.0	3.0	2.0	4.0	4.0	2.5	
	採用指標数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	6	
	遅行指数	42.9	57.1	50.0	57.1	42.9	42.9	71.4	57.1	42.9	28.6	57.1	57.1	41.7	

(逆)は逆サイクル、(前)は前年同月比、n.a.は未公表である。「0」は拡張指標数に0.5と計上する。「所定外労働時間」は全産業。「鉱工業出荷指数」、「鉱工業生産指数」、「鉱工業在庫指数」は石油を除く。

(図表 3) 累積 R D I



1975年3月=100、ただし、グラフを見やすくするため、先行指数は1975年3月=1200とした。直近値は2004年4月の値(速報値)。

2. 景気動向指数について

景気動向指数とは、景気の現状把握及び短期的な将来予測を行うために、景気に敏感に反応する種々の経済指標の動きを統合することにより作成した総合的な景気指標であり、ディフュージョン・インデックス（D I）とも呼ばれている。

経済指標には、景気の変化に先立って動く指標と、ほぼ一致して動く指標、遅れて動く指標があり、D Iでは通常、先行、一致、遅行の3本の指数が作成される。このため、一般的に先行指数は、「景気の動きを予知」し、一致指数は「景気の現状を認識」し、遅行指数は「景気の転換点や局面を確認」することに利用できる。

景気動向指数では、採用指標数のうち改善を示している指標の構成比が50%超の場合、景気が拡大しており、50%未満の場合、景気は後退しているとみなす。

景気の局面（拡大、後退）が変化したかどうかは、一応3カ月以上続けて50%ラインを超えたか、割り込んだかが目安となるが、一時的な変化であったり、50%ライン近傍に留まる場合もあるため、景気判断に当たっては、拡大または後退の期間が極めて短い場合は、景気拡大または後退局面と考えることは適当でないし、また、大半の部門に景気変動が波及していること（すなわちD Iが100%あるいは0%に近いこと）を確認することも必要である。なお、D Iは変化率を合成したものでないため、D Iの水準自体の変化は景気変動の大きさないし振幅とは直接的には無関係であることにも留意する必要がある。

< 景気動向指数（D I、累積D I）の作成方法 >

個々の採用指標の値を3カ月前の値と比較して、増加した時にはプラス（+）を、保合いの時には（0）を、減少した時にはマイナス（-）をつける。ただし、景気が良ければ減少し、悪ければ増加する逆サイクルの指標については増加を（-）、減少を（+）とする。その上で、先行、一致、遅行の各指数について、採用指標数に占める拡張指標数（+の数）の割合（%）を算出し、この値をD Iとする。

$$D I = \text{拡張指標数} / \text{採用指標数} \times 100 (\%)$$

（保合い（0）の場合は0.5としてカウントする）

累積D Iとは、各月のD I値を次の式により累積したものであり、グラフの山、谷が実際の景気の山、谷と概ね符合するため、景気の推移が見易いものとなっている。

$$\text{当月の累積D I} = \text{前月の累積D I} + (\text{当月のD I} - 50)$$

(図表 4) りゅうぎん景気動向指数 (R D I) : 個別指標の概要

指標名		季節調整方法等	作成機関
先 行 系 列	公共工事請負金額	前年同月比	西日本建設業保証株式会社沖縄支店
	建築着工床面積 (非居住用)	X-12-ARIMA	国土交通省
	所定外労働時間 (全産業)	〃	沖縄県統計課
	新規求人数	〃	沖縄労働局
	鉱工業出荷指数 (石油を除く)	〃	沖縄県統計課
	企業倒産件数 (逆サイクル)	〃	東京商工リサーチ沖縄支店
	不渡り手形発生率 (逆サイクル)	〃	那覇手形交換所
一 致 系 列	新設住宅着工床面積	X-12-ARIMA	国土交通省
	セメント出荷量	〃	琉球銀行経済調査室
	百貨店売上高	前年同月比	〃
	新車販売台数 (軽自動車含む)	〃	沖縄県自動車販売協会
	家電卸売額	X-12-ARIMA	琉球銀行経済調査室
	鉱工業生産指数 (石油を除く)	〃	沖縄県統計課
	入域観光客数	〃	沖縄県観光リゾート局
	有効求人倍率	〃	沖縄労働局
	雇用保険受給率 (逆サイクル)	〃	〃
雇用保険受給率 = 受給者実人員 / 被保険者数			
遅 行 系 列	法人事業税調定額	X-12-ARIMA	沖縄県税務課
	那覇市消費者物価指数	前年同月比	沖縄県統計課
	鉱工業在庫指数 (石油を除く)	X-12-ARIMA	〃
	ホテル客単価	〃	琉球銀行経済調査室
	広告収入 (地元新聞社)	〃	〃
	地元 3 行貸出約定平均金利 (月末水準)	前年同月比	日本銀行那覇支店
	地元 3 行貸出残高 (平均残高)	〃	琉球銀行経済調査室

季節調整は各機関が公表した原数値に当行経済調査室でX-12-ARIMAを用いて行った。

沖縄県内の主要経済指標.....	20
" 金融統計.....	22

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2001	▲1.6	▲2.4	3.2	▲0.5	4.6	0.4	376,508	▲2.9	2,084.2	▲0.2
2002	▲2.4	1.0	3.3	▲2.5	6.8	6.5	327,863	▲12.9	1,963.3	▲5.8
2003	▲6.9	▲1.2	6.8	1.7	6.2	8.0	329,962	0.6	2,062.7	5.1
2003 4	▲14.5	▲1.8	8.7	9.4	9.5	1.9	18,472	34.0	121.0	▲16.9
5	▲4.2	▲3.1	6.4	▲1.9	3.0	▲0.7	16,583	62.0	127.1	▲8.7
6	▲4.0	▲3.4	5.8	▲1.8	▲8.2	7.4	18,926	16.2	249.6	87.0
7	▲3.3	1.3	11.2	17.7	20.3	26.2	17,675	▲12.4	225.2	74.6
8	▲9.6	▲0.5	9.6	3.6	2.3	9.9	33,975	14.4	164.6	▲15.4
9	▲11.6	▲3.7	5.4	3.9	9.8	18.1	50,130	▲4.5	180.6	▲33.4
10	4.8	▲0.4	5.3	0.4	2.7	9.4	36,454	▲13.9	212.7	2.8
11	▲11.7	▲3.2	3.3	▲11.4	6.3	1.6	23,047	▲15.5	116.2	▲30.6
12	▲6.9	▲1.1	3.6	1.4	▲9.9	25.3	26,148	1.0	215.7	64.4
2004 1	▲4.1	▲2.7	2.5	▲4.2	9.7	4.6	16,159	▲26.3	191.3	39.2
2	1.4	2.0	7.1	▲2.4	7.6	23.5	17,093	▲15.3	136.6	5.9
3	▲2.5	▲1.2	3.5	2.7	▲5.7	29.3	31,709	▲31.7	225.1	17.0
4	1.7	▲4.1	▲0.5	▲15.1	5.2	24.5	9,864	▲46.6	173.7	43.5
5	▲5.4	▲1.7	2.8	1.6	▲3.0	-	11,516	▲30.6	-	-
出所	琉球銀行経済調査室調べ				自販協	酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

注) 百貨店売上高は99年9月より調査先1社減少。

注) 鋼材は2004年4月よりデータの見直しを行った。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	建材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2001	13,464	8.0	2.3	▲6.0	▲6.9	▲12.0	▲8.2	4,433.4	▲1.9	▲9.1
2002	13,672	1.5	2.6	2.3	1.9	▲6.3	▲11.1	4,834.5	9.0	17.5
2003	13,872	1.5	▲5.8	▲4.1	▲4.2	8.4	▲4.6	5,084.7	5.2	13.7
2003 4	1,063	2.2	▲33.9	▲14.2	▲15.2	11.2	▲4.9	368.0	▲3.2	16.0
5	1,019	▲14.0	41.7	▲10.0	▲14.6	10.4	▲2.4	348.7	1.7	24.3
6	1,326	48.2	32.1	▲5.2	▲3.1	▲1.6	4.8	360.2	▲1.7	16.5
7	1,239	21.0	▲33.4	13.7	9.4	29.4	1.0	451.3	13.8	45.5
8	1,133	▲20.3	▲20.8	▲8.3	▲8.1	31.3	▲16.6	531.0	5.1	65.0
9	1,354	▲8.9	▲39.1	5.7	4.9	3.0	▲5.5	493.0	11.0	69.0
10	1,014	▲16.5	▲18.7	3.1	12.1	12.9	▲17.2	445.5	11.7	39.5
11	927	▲26.6	▲2.6	▲12.4	▲13.3	5.7	▲9.9	428.1	8.5	▲4.9
12	1,017	▲1.7	41.6	7.2	11.0	18.3	▲3.4	401.3	▲2.7	▲11.5
2004 1	1,194	12.7	6.9	▲0.2	5.2	20.2	▲9.3	379.2	▲0.2	▲13.4
2	803	▲20.7	37.0	10.8	13.4	24.1	▲3.8	436.3	9.2	2.9
3	1,148	▲32.8	14.0	6.0	11.0	39.6	5.2	486.5	1.8	▲4.4
4	1,335	25.6	17.4	6.1	6.8	58.6	11.5	418.5	13.7	3.7
5	-	-	▲60.7	▲8.4	▲4.8	36.3	▲8.5	395.0	13.3	6.3
出所	国土交通省		琉球銀行経済調査室調べ				県商工労働部 観光リゾート局		琉球銀行	

注) ゴルフ場は、2002年1月より調査先を9施設から8施設へ変更。

注) ホテルは、2002年9月より調査先を19施設から18施設へ変更。

注) 観光施設入場者数は、2003年8月より調査先を6施設から5施設へ変更。

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	95=100	前年比	百万KW	前年比
2001	75.2	68.6	▲8.4	▲0.1	▲0.2	▲1.8	78.7	▲7.1	4,032	2.7
2002	81.2	76.0	4.0	7.2	0.3	▲6.0	79.4	0.9	4,036	0.1
2003	81.5	78.6	1.2	4.9	▲0.6	2.9	-	-	4,165	3.2
2003 4	74.3	72.9	▲7.3	▲4.3	▲3.8	▲0.7	76.2	▲10.4	282	▲2.6
5	67.7	66.7	▲3.0	▲2.0	1.0	▲3.5	90.0	0.4	326	▲0.2
6	69.2	75.1	▲8.1	▲3.9	▲0.8	▲2.8	74.0	▲1.3	365	▲3.0
7	74.9	87.6	11.3	12.4	16.5	1.8	72.5	▲1.3	418	1.8
8	87.8	91.4	6.7	3.8	▲3.8	4.2	87.0	▲13.3	475	7.8
9	90.8	96.1	5.5	4.2	▲5.1	0.0	97.2	2.6	444	4.7
10	82.6	81.6	2.7	18.9	6.1	2.8	94.3	▲2.1	409	7.5
11	88.7	71.6	4.8	20.3	▲1.4	7.4	89.0	▲6.1	355	6.1
12	80.6	61.1	▲5.7	▲5.1	▲1.4	2.7	92.2	▲1.8	311	9.2
2004 1	80.3	63.1	▲0.7	▲1.8	▲1.4	2.6	82.3	▲12.5	284	2.1
2	93.3	86.5	5.2	10.1	▲0.7	1.3	92.3	▲5.8	270	6.9
3	88.6	83.1	0.3	1.6	▲6.3	▲14.9	99.6	7.9	269	6.8
4	75.8	72.8	7.3	5.7	1.4	5.5	-	-	220	▲22.1
5	68.6	67.8	11.6	15.6	▲4.4	-	-	-	-	-
出所	琉球銀行経済調査室調べ						県企画開発部統計課		電気事業連合会	

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (未季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新規 求人数 (県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2001	123	55,256	39.9	▲0.9	8.4	▲0.3	0.26	0.2	29,575	204,410
2002	113	28,448	▲48.5	▲0.9	8.3	▲0.7	0.30	17.5	37,848	177,033
2003	119	54,421	91.3	▲0.2	7.8	1.6	0.36	20.2	79,557	207,779
2003 4	8	1,680	103.4	0.0	7.8	2.1	0.35	14.8	3,135	15,210
5	14	3,960	40.3	▲0.4	7.9	1.6	0.34	25.9	5,500	14,158
6	12	6,550	240.3	▲0.5	7.6	1.7	0.35	38.5	3,739	16,799
7	15	3,017	53.5	▲0.4	7.3	2.5	0.35	21.3	4,589	16,809
8	13	1,321	795.9	0.0	8.4	3.0	0.37	6.7	8,012	19,414
9	7	1,087	▲71.6	▲0.5	7.6	2.5	0.34	▲1.7	4,587	19,196
10	10	1,947	▲9.4	0.2	7.7	▲0.7	0.34	8.5	12,367	14,352
11	3	430	▲74.9	▲0.1	7.7	▲1.5	0.38	7.0	10,833	18,976
12	11	1,880	▲59.5	▲0.2	7.5	▲0.5	0.41	15.4	7,760	11,988
2004 1	7	473	▲74.7	▲0.2	7.8	2.6	0.37	▲8.2	2,964	11,898
2	4	2,530	▲84.7	0.0	6.9	3.9	0.37	5.2	6,068	11,353
3	7	15,374	580.9	▲0.3	6.9	2.4	0.36	21.2	5,918	13,212
4	3	30	▲98.2	▲0.2	7.0	2.8	0.36	1.6	8,362	18,537
5	7	964	▲75.7	▲0.2	7.9	3.8	0.39	4.3	-	-
出所	東京商工リサーチ沖縄支店		県企画開発部統計課			沖縄労働局 職業安定課		沖縄地区税関		

注) 有効求人倍率は、2001年12月以前の数値は新季節指数により改訂。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収 超)	貸出金利 (地銀3行)	株式売買 高(県内)	手形交換高(金額は10億円)				不渡り 発生率
	億円	億円	億円	月末%	千株	千枚	前年比	金額	前年比	%
2001FY	4,859	5,165	▲304	2.914	-	742.5	▲5.8	1,139.1	▲5.4	0.250
2002FY	4,179	5,132	▲951	2.882	-	688.6	▲7.3	1,079.2	▲5.3	0.264
2003FY	3,721	4,776	▲1,053	2.787	-	619.8	▲10.0	933.8	▲13.5	0.258
2003 4	312	335	▲23	2.909	-	55.4	▲12.9	116.5	▲12.8	0.222
5	271	456	▲185	2.911	-	55.2	▲18.5	76.4	▲32.5	0.246
6	313	338	▲24	2.905	-	56.4	6.1	91.9	15.8	0.335
7	335	395	▲60	2.903	-	55.2	▲14.9	79.4	▲23.0	0.361
8	277	383	▲106	2.896	-	47.2	▲10.9	65.0	▲20.8	0.336
9	263	454	▲191	2.856	-	53.9	▲4.4	79.9	▲8.4	0.311
10	352	415	▲63	2.871	-	49.2	▲14.7	71.8	▲25.6	0.280
11	250	338	▲88	2.861	-	41.1	▲17.7	53.7	▲21.8	0.245
12	652	204	448	2.847	-	53.3	▲5.3	80.5	▲4.3	0.240
2004 1	138	678	▲540	2.837	-	46.0	▲17.3	62.5	▲20.9	0.226
2	248	335	▲87	2.820	-	52.5	▲10.2	64.1	▲7.5	0.163
3	310	445	▲134	2.787	-	57.4	3.3	92.1	11.1	0.139
4	440	317	123	2.800	-	48.4	▲12.6	85.3	▲26.8	0.090
5	-	-	-	-	-	47.1	▲9.8	78.2	2.4	0.072
出所	日本銀行那覇支店				日本証券業 協会	那覇手形交換所				

注) 株式売買高は1999年12月分以降は公表されていない。

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		郵便貯金 (未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協 会債務残高	
	十億円	前年比	十億円	前年比	十億円	前年比	十億円	前年比	十億円	前年比
2001FY	2,914	▲0.4	-	-	2,386	▲0.6	1,664	▲3.3	194.0	▲15.4
2002FY	2,951	1.3	-	-	2,338	1.7	1,600	▲3.8	165.6	▲14.6
2003FY	2,989	1.3	-	-	2,427	▲0.1	1,505	▲5.9	153.3	▲7.4
2003 4	2,983	0.0	-	-	2,338	1.7	1,587	▲4.2	162.1	▲14.5
5	2,953	0.5	-	-	2,307	1.5	1,579	▲4.3	157.5	▲14.9
6	3,008	1.2	-	-	2,304	0.4	1,568	▲5.1	156.4	▲13.6
7	2,957	1.3	-	-	2,309	1.3	1,559	▲4.9	156.2	▲12.8
8	2,950	1.5	-	-	2,316	1.0	1,553	▲4.8	157.1	▲11.1
9	2,956	1.6	-	-	2,371	2.2	1,550	▲5.1	157.3	▲9.6
10	2,868	0.9	-	-	2,324	1.4	1,544	▲5.1	156.5	▲9.2
11	2,931	0.9	-	-	2,328	▲0.4	1,536	▲5.2	155.0	▲9.0
12	2,927	0.5	-	-	2,366	0.2	1,529	▲5.4	154.0	▲9.7
2004 1	2,887	1.1	-	-	2,361	0.2	1,520	▲5.5	153.0	▲9.2
2	2,898	1.5	-	-	2,378	0.6	1,510	▲5.7	151.3	▲8.2
3	2,989	1.3	-	-	2,427	▲0.1	1,505	▲5.9	153.3	▲7.4
4	3,008	0.8	-	-	2,362	1.1	1,493	▲5.9	150.6	▲7.1
5	3,022	2.3	-	-	2,323	0.7	-	-	-	-
出所	琉球銀行		沖縄総合事務局 財務部		琉球銀行		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	